

インターンシップによるアンケート調査の実施 国土交通省小名浜港湾事務所での取組

松本 行真¹・加藤 雅啓²・前田 直久³・眞山 光子⁴・高橋 雅也⁵

¹正会員 福島工業高等専門学校講師 ミュニケーション情報学科 (〒970-8034 福島県いわき市上荒川字長尾30)
E-mail: matsumoto.m@fukushima-nct.ac.jp

²国土交通省東北地方整備局小名浜港湾事務所 所長 (〒971-8101 福島県いわき市小名浜字栄町65)
E-mail: katou-m88s3@pa.thr.milt.go.jp

³国土交通省東北地方整備局小名浜港湾事務所 企画調整課 課長

⁴国土交通省東北地方整備局小名浜港湾事務所 企画調整課 地域調整係長

⁵福島工業高等専門学校助教 ミュニケーション情報学科

近年、実務研修やインターンシップを取り入れる大学等が増えている。しかしその多くが教育目的と内容の設定や受入先との連携に関する課題を抱え、双方がメリットを享受する結果には至っていない。本稿では、国土交通省東北地方整備局小名浜港湾事務所と福島工業高等専門学校の協働によるインターンシップの取組を詳述し、評価と課題を明らかにしながら今後の仕組みづくりへの知見を示す。本取組は「小名浜港湾集客力アップのための情報発信」を目指して調査を展開したが、調査・提案を学生と共に行うためには、問題意識の共有と解決に向けたアウトプットの明確化が要件となる。さらに事前から事後にわたる過程で、ねらいと評価の対応を段階的に把握し、緊密な連携のもとで方向性を逐次導くべきことを論じる。

Key Words : internship, reserach, cooperation

1. はじめに

学生による就労体験を積ませることと、就職後のミスマッチによる離職率低下を目的として、近年「実務研修」や「インターンシップ」を履修科目に取り入れている大学等が増加している¹⁾。以下でインターンシップは文部科学省が定義する「学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うことをいう。ただし、教育実習・医療実習・看護実習等特定の資格取得を目的として実施するものは除外する」²⁾とする。

福島工業高等専門学校(以下、本校)において、準学士課程の工学系4学科とビジネス系1学科では「実務研修」が選択科目として、更に専攻科課程では3専攻とも「企業実務実習」が必修科目として設定され、主に夏季休業中に実施されている。

このように本校でもインターンシップが積極的に取り入れられているが、インターン先との連携、仕事内容、アウトプットの評価基準、更に言えばインターン期間の

設定等、いくつかの課題もある。

また、こうしたインターンシップを通じて得られたスキルが「働くことを知る」や「上下関係を知る」といったこと以外、不明確であることも多い。更に言えば、インターンを受け入れることによるメリットも「おつきあいを維持する」程度にしかとられておらず、インターン経験者からの聞き取りによれば、逆に「足手まとい」となっていることも多いことがうかがえる。

大学をはじめとして、高等専門学校においても「産学官連携教育」の実施が求められている状況において、こうした結果を看過するのでは地域や企業との持続的な協力が得られにくくなる可能性が高い。「連携」とは各実施主体が持続的に協力し合って生み出されるものであるために、そのような連携が可能になるための仕組みを構築しなければならない。

本論文では上記の「連携体制の構築」という課題に対して、以下の2つの視座を考慮し、そのプロセスを経ることで、仕組み構築が可能になると考える。

すなわち、

受入側と学校でインターンシップによるアウトプットを明確に共有する
インターンシップの過程で学生に問題解決能力を身に付けさせる

この と が互いに関連し合うことで持続的な「連携体制の構築」が可能と考えるのは、次の理由による。

- ・ アウトプットの共有のためには問題意識の共有が必要であり、そのプロセスで情報共有を通じた連携の萌芽が生じる
- ・ 問題意識の共有とその解決へのプロセスを学生に経験させることで、学生の問題解決能力を育成することが可能になる
- ・ 更に、受入側の問題解決といったアウトプットを学校と学生側が提供することによって、インターン受入によるベネフィットが生まれ、次期以降の受入の誘因が生じる

これらはいわば仮説であり、3章以降で触れるインターンシップのプロセスを概観することで、連携体制の構築へ向けた取組の方向性を見出すことにする。

本論文の構成は次の通りである。2章では我が国と本校のインターンシップの現況と課題について概括する。3章では平成20年の7月～9月に実施した「国土交通省東北地方整備局小名浜港湾事務所」インターンシップの取組を詳述する。4章では「連携体制の構築」の方法について、3章で実施した取組のプロセスを考慮しながら、検討を進める。更に本取組にて生じた積み残された課題、持続的な連携体制構築のための方途を探り、これらプロセスにおける「協力要請の方法」、「連携の方法」、「調査報告の方法」等に関する評価と課題を明らかにする。これらの知見は、調査を基軸にした、受入側が実施によるベネフィットを享受できる今後のインターンシップの更なる展開の仕組みづくりに寄与できると考える。

2. インターンシップの現況と課題

(1) 我が国のインターンシップの現況

我が国のインターンシップの実施状況については、文部科学省が「インターンシップ実施状況調査」において、平成8年度から全国の国公立の大学・短大・高専を対象に調査している。平成18年度調査によれば、大学の実施率は65.8%、短大では40.6%、そして高専では98.4%となっている³⁾(図-1参照)。

以下では全国の61高専について考える。実施状況の高さの背景は、高専自体の設置理念ともいえる「即戦力となる中堅技術者養成」のためであり、特に近年においては専攻科の設置やそれに付随するJABEE認定のために、

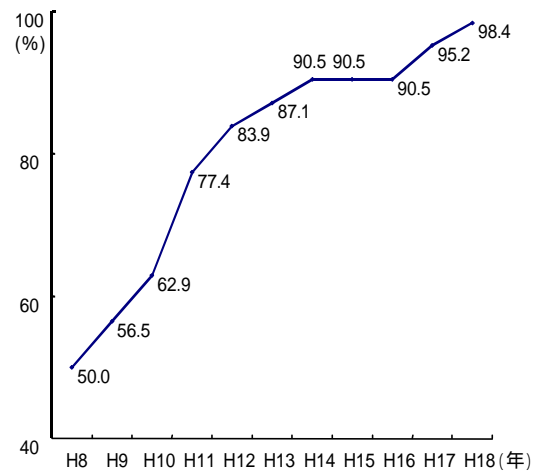


図-1 高専におけるインターンシップ実施状況

インターンシップを履修科目として積極的に取り入れていることによる。

更に実施学年について「平成18年度インターンシップ実施状況調査」で確認すると、高専では準学士課程の4年(86.7%)と専攻科課程1年(11.6%)が多く、実施時期は夏季休業中(97.6%)で期間は2週間未満(84.7%)が中心となっていることがわかる⁴⁾。

このように高専ではインターンシップを積極的に導入・実施していることがわかる。次節では本校の取組状況と課題について論じる。

(2) 本校のインターンシップの現況と課題

冒頭で簡単に触れたとおり、本校では準学士課程4年次と専攻科課程1年次において、それぞれ「実務研修」、「企業実務研修」を実施している。前者は選択科目であるが、準学士課程の工学系ではJABEE認定のために実質的には必修であり、工学系の学生全員がインターンシップを行っている。第一筆者と第五筆者が在籍するビジネス系学科のコミュニケーション情報学科では希望者が履修する形をとっており、例年四分の一～二分の一程度であったが、今年度はJABEE認定を視野に入れ、ほぼ全員がインターンシップを行っている。専攻科課程においては必修であるため、全員が行っている。

実施時期は準学士課程、専攻科課程の学生共に夏休みが中心であり、期間は準学士課程が1～2週間、専攻科課程では4週間となっている。アウトプットとして、「インターンシップ報告会」が後期に開催されている。

インターン先として、アルパイン等の地元企業やいわき市役所等の地方自治体・国の出先機関が主であり、各々の学科に応じたインターン内容になっている。コミュニケーション情報学科の学生は工学系学科と比べて、新聞社、FM局等のマスコミや、新常磐交通、文部科学省

等、幅広い業界でインターンシップを実施している。

このように本校においても積極的に展開されているが、第一筆者と第五筆者が所属する準学士課程のコミュニケーション情報学科と専攻科課程のビジネスコミュニケーション学専攻の学生へのヒアリングをふまえると、以下の問題が抽出された。

事前準備がなく、学生は何をやるのかわからない

業務内容はインターン先の都合次第であり、体系的な内容ではない

教員側の立場で考えると、

インターンシップによる明確なアウトプット（スキル獲得や成果物）が設定されていない

ことが大きいと考える。インターン期間において「就労体験」以外に何が学生に身に付くのかが明らかになっておらず、「インターンシップを実施すること」自体が目的になっているケースも見受けられる。

付言すれば、専攻科学生のインターンシップは1ヶ月間であるが、この期間設定はいわば「慣れた頃に終わる」感が否めない。これについてはインターンシップ長期化への取組も見受けられる⁵⁾。

文科省が定義する「学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験」を実現するためには、各学生の関心や学修課程で身に付けつつあるスキルを、就労体験を通じて関連づけさせる必要があると考える。「育成する人材像」をアウトプットと見なせば、このスキルは明確であればあるほど理想的である。

このような問題意識から筆者は、第一筆者の研究室に所属する専攻科課程学生に上記の趣旨を説明した上で、国土交通省小名浜港湾事務所のインターンシップに参加させることにした。

3. インターンシップの取組

(1) 本取組のねらい

1章と2章の議論をふまえ、本取組のねらいを以下の3つに設定した。

- 1) インターンシップによるアウトプットを明確にする
- 2) そのアウトプットが受入側の問題解決に寄与できるようにする
- 3) 1)と2)のいわば問題解決のプロセスを経験させることで、学生に明確なスキルと問題解決能力を育成する

そのための具体策として、

インターン先スタッフと密な連携をとること
で、学生がやるべきこととその方向性を定め、
インターンによる効果をより確実にする

これを実務レベルにブレークダウンすると、

- ・ 学生にその日の業務内容についての日報を毎日、夕方に送信させる。日報の内容に応じて、別途学生と電話等で打ち合わせを行う
- ・ 資料作成の打ち合わせを学生とだけでなく、インターン先のスタッフとも関係者の都合のつく限り実施する

となる。明確なスキルについては、

学生の調査と報告書作成スキルを育成する

となる。当該学生が所属していたコミュニケーション情報学科の準学士課程5年次においては「社会調査」が開設されており、そこで実際の調査を経験しているが、あくまでもそれは学校内での「擬似的な調査」の範囲を超えておらず、実際の問題解決のための調査ではなかった。付言すれば、この科目では、「仮説のない調査はしない」ことを目標としており、具体的には調査票作成の前に調査課題、調査仮説を組み入れた「仮説検討シート」の作成に重点を置いている。その後、調査票を作成し、校内の学生への実査、入力と集計・分析、報告書作成といった調査プロセスを、いわば「擬似的に」経験させていたのである。

そこで本インターンシップでは、このような「社会調査」で得た定量調査のスキルを用いて、現実の問題解決のための調査プロセスを体験させ、調査に関するスキルアップを図ると共に、事務所が抱える問題を解決する方策の提案を通じて、問題解決能力の育成を試みる。

(2) 実施内容

a) 趣旨説明

本取組は本校に非常勤講師として出講している小名浜港湾事務所所員への趣旨説明により開始した。これは平成20年6月20日に同学科非常勤講師室にて、以下の説明を行った。

本件のねらい

貴所と本校スタッフとの協働により、調査スキルを持ったビジネスコミュニケーション学専攻の学生を貴所の調査活動に参加させ、貴所の抱える問題の解決策を提案することが大きなねらいとなります。

期間

調査票作成、実査、集計分析等も行うために、8月～9月中の6週間でお願いしたいと考えております。

スケジュール案

- ・ 調査課題と仮説の設定... 1 週間
- ・ 調査票作成... 1 週間
- ・ 実査... 1 ~ 2 週間
- ・ 集計・分析と中間報告... 1 週間
- ・ 最終報告書作成... 1 ~ 2 週間

事前お打ち合わせについてのお願い

- ・ 貴所の抱えている課題は何か
- ・ どんな調査が必要か
- ・ 提案の方向性は何か

上記趣旨について同意が得られ、課題共有を目的とした事前打ち合わせを7月11日に決定した。このステップの意義は、ねらい・スケジュール・目標とするアウトプットを、事前の打ち合わせにより明確にしたことにあると考える。

b) キックオフ会議

次のステップであるキックオフ会議のねらいを以下の3つとした。

担当者との顔合わせ

事務所が抱える課題の共有

インターンシップのスケジュールング

特に については事前に第一筆者ら本校教員と当該学生で、小名浜港湾事務所の課題仮説について検討した。指導上で注意したところは以下の3つである。

- ・ 先方の抱える課題をデスクリサーチなどによって、できるだけ明確にする
- ・ 出来るだけ具体的かつわかりやすい表現を心がけ、先方が議論しやすい資料を作成する
- ・ 課題、調査、調査で期待されるアウトプットの

概要を示す

上記打ち合わせによって導出されたのが図-2である。問題意識の起点として「小名浜港湾利用者の立場や考えを明確にする」というのがあり、まずは「利用者視点」による現状を、地元住民・市外来街者・市内住民の3つの視点から仮説的に記述している。そして、「商」に特化した地域・港づくりの課題を3つの角度「港と市街地の連続的な調和を模索する」、「新たなモビリティを生み出す仕組みを模索する」、「港の隠れたニーズを発掘する」から再定義し、それぞれに対応した調査・検討内容を提案している。

キックオフ会議は、学生の教育係となる1名を含めた所員3名の参加による計6名で行われた。本打ち合わせによって所員の問題意識を明確にすることに成功し、全ての調査は必要であるものの、それらは段階を追って行うこととした。まず平成20年度においては、小名浜がどんな使われ方をしているのか、どのようなイメージが形成されているのか、どんな期待があるのか、更にはどのようなアプローチが可能かなどを現状を把握することが最初の取組として必要であるとして、「小名浜港湾集客力アップのための情報発信」を鍵語とした調査を行うことになった。この調査を、8月24日に開催される「小名浜海遊祭」の事務所ブース内で実施する運びとなった。

当ステップの意義は、課題抽出のための議論を通じて、問題意識を再定義したことにある。これによって問題解決のためのアプローチ方法 ここでは調査 を決定することができ、目指すべきアウトプットがより明確になったことにある。

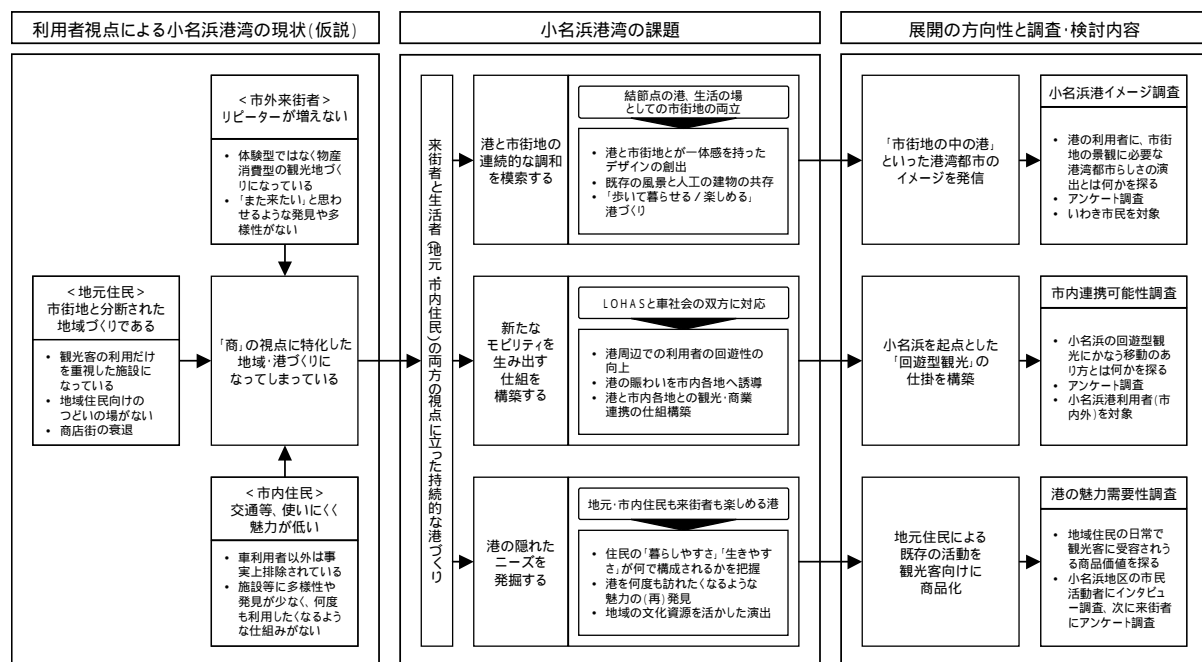


図-2 小名浜港湾事務所の課題仮説

c) 事前打ち合わせ

上記キックオフ会議で得られた課題に基づき、当該学生と教員の計3人による内部打ち合わせにより「仮説検討シート」を作成し、その上で7月19日、同23日、8月6日に事務所所員と議論を行い、以下の図-3の「仮説検討シート」を作成した。

この検討シートのねらいは、調査課題と調査仮説を明確にすることで、アウトプットの方向性をより明確にすることである。調査項目の検討においては、例えば西井(2005)『アンケート項目の検討』⁶⁾等の方法に従い、このシートでは「ねらい」、「調査課題」、「調査仮説」、「大・中・小項目」によって構成した。ここでポイントとなるのは調査仮説である。具体的には、各々の調査課題に対して、小名浜に関する既存の調査や基礎情報などのデスクリサーチを実施して、仮説を抽出する。先の理由により、この調査課題と調査仮説を決定するための検討に3週間程度の時間を割いている。これらの同意が得られた後は、調査項目のブレークダウンを行い、質問項目を作成した。

このステップはインターン実施前のものであるが、約3週間と全体の期間でかなりのウェイトを占めている。その意義については次の通りである。

- ・ 受入側の課題を再定義することで問題意識を明確にすることができる
- ・ 課題に従い、調査仮説を導出することができる
- ・ 仮説の豊富化のために他の事例に関する情報収集を行い、事例集を作成するデスクリサーチのスキルを育成する

更にこれら一連の事前打ち合わせの中で、小名浜港湾事務所が過去に実施した調査の一部を再分析して調査データの見方の説明や、地域ブランドのマーケティング視点による解説を行う等、事務所所員との問題意識の共有を深めると共に、新たな視点の提供によるインターン受入側のベネフィット享受を目指した。

d) インターン期間

上記の打ち合わせを経て、8月11日にインターンシップを開始し、議論を経て決定した仮説検討シートに基づき、調査票作成に着手した。11日週はお盆休み等もあり、主にメールや電話によるやりとりで議論を行い、当該学生の調査票作成をサポートした。因みにアンケート調査の他に、以下にあげる業務を行った。

- ・ 新聞記事のチェック
- ・ 海遊祭の準備
- ・ 資料整理・作成
- ・ アクアマリンふくしまやら・ら・ミュウへの広報活動に関するヒアリング

調査票は8月19日の打ち合わせを経て、同21日に完成し、22日に当該学生が事務所にて印刷を行った。図-4は調査票の一部である。

小名浜海遊祭の港湾事務所ブースにてブース利用者に配布した結果、総回収数は513サンプル(男性237サンプル、女性276サンプル)であった。学生と教員は港湾内にある施設にて、また事務所所員はブース内で、更に福島県小名浜港湾建設事務所所員の協力も得られ、上記の回収数を実現した。

ねらい	調査課題	調査仮説	大項目	中項目	小項目
来街者が求める情報の内容と認知経路を明らかにする	注意を引く情報の伝え方とは何か	対話型の情報提供では聞き手の注意力が高まる・1対1の情報のやり取りが顧客満足を生む・ガイドや地元の人々の話が信頼できる情報となる・情報収集自体に楽しみがあれば人々は注目する・比較・検討できる情報量があれば腰を上げやすい・クーポンなどお得につながる情報に興味を示す・来街者は情報の送り手の多様性を求める・売場・気のある情報提供ばかりでは満足しない・人々の情報欲を満たすほどの情報量が必要	情報収集	情報の多様性(内容に偏りはないか)	現状 Q1. 次のうち、小名浜を利用する際に入手したことのある情報はどれですか
					評価 Q2. その情報は内容(コンテンツ)が充実していると思いますか
					今後意向 Q3SQ1. 期待する情報は何かですか。以下からあてはまるものをお選びください
					期待 Q3. 幅広い情報が提供されるようになったら、情報収集をしたいと思いますか
	観光情報を求めているのはどんな人か	はじめての来街者は観光先での失敗を恐れる・お墨付きの情報を求める・出費がかさんでも人気店を選ぶ・リピーターは現状維持+を求める・評価が分かれるものにも興味を抱く・良いサービスの持続と港の変化に敏感	セグメント別情報価値	情報の開放性(双方向的であるか)	現状 Q13. 次のうち、核心に迫った情報を得るために働きかけたことのあるものはどれですか
					評価 Q14. その働きかけへの対応や反応に満足しましたか
					期待 Q15SQ1. あなたが期待する働きかけの機会や対応を、以下からお選びください
					今後意向 Q15. 小名浜が来街者の意見を取り入れた港になったら、今後も利用したいと思いますか
	行動につながる情報とは何か	「確かめたい」欲求が行動のきっかけとなる・レア情報は口コミを聞き港に足を運ばせる・「知りたい」欲求だけでは行動につながらない	リピーター行動誘因	情報の新規性(まちの変化が伝わるか)	現状 Q4. 次のうち、旅行を計画を立てる際に入手したことのある情報はどれですか
					評価 Q5. その情報は計画を立てるのに役立ちましたか
					期待 Q6SQ1. 小名浜観光の計画で期待する情報は何かですか。以下からあてはまるものをお選びください
					今後意向 Q6. 旅行計画を立てる人向けの情報が発信されるようになったらその情報を利用したいと思いますか
	発見につながる情報とは何か	平常時(イベント以外の日)の楽しみに発見がある・普段も楽しめる港はイベント時への期待感が増す・イベント来街者が普段の良さを知れば再び訪れる・連携した情報発信が来街者の行動パターンを変え	利用/パターン転換誘因	情報の日常性(普段の良さが伝わるか)	現状 Q16. 次のうち、2回目以降の来街の目的は何ですか
					評価 Q17. その目的は満たされましたか
					期待 Q18SQ1. 繰り返し港に来る際に期待することは何かですか。以下からあてはまるものをお選びください
					今後意向 Q18. 何度訪れても飽きない魅力があれば、今後も港を利用したいと思いますか
				情報の提案性(新たな観光パターンを示しているか)	現状 Q10. 最近1年以内に、イベント以外の日(平日)に小名浜をどれくらいの頻度で訪れましたか
					評価 Q11. イベント以外の日(平日)に小名浜を利用して、来訪の目的は満たされましたか
					期待 Q12SQ1. 平常時の楽しみ・良さとして何を期待しますか。以下からあてはまるものをお選びください
					今後意向 Q12. イベント以外の日(平日)の楽しみが増えれば、小名浜をより利用したいと思いますか
					現状 Q7. 次のうち、小名浜を訪れる際によく使う移動パターンはどれですか
					評価 Q8. 実際の移動は快適でしたか
					期待 Q9SQ1. 実践したい観光スタイルは何かですか。以下からあてはまるものをお選びください
					今後意向 Q9. 移動パターンに応じた観光スタイルがあったら、それを利用したいと思いますか

図-3 仮説検討シート

実査が終了した8月25日以降の調査に関する当該学生の作業はまず、
 データ入力・設定
 G T (Grand Total) 表の作成 (図-5)
 から得られるファインディング一覧の作成
 報告書構成案の作成
 があり、 については8月22日、 は9月1日、 は同3日、 は同10日までにそれぞれ作業が終了した。
 上記の ~ について指導上の注意は

- ・ データ入力や設定のミスをなくす (減らす)
- ・ きれいでわかりやすい資料作成を目指す
- ・ 集計結果から適切な報告書構成を見出すであった。

G T 表とは調査票の質問項目に従って作成した集計結果を組み込んだ数表で、質問間クロスなどの分析を行う前のいわば、素のデータである。次にこのG T 表の結果に基づいたファインディング一覧を、全体の傾向と性別年代別の傾向を各質問項目について記述させ、これまでの議論と仮説検討シートを考慮しながら、構成案を作成させた。

図-4 情報発信に関する調査票 (一部)

図-5 G T 表 (一部)

ここで注意すべき点は、論文と報告書の構成案の考え方が違うということである。当該学生は専攻科学生であり、「特別研究」という形で2年間の過程で学会発表と論文作成を行う立場にあるが、論文の構成がどちらかという事実と考察の積み上げ型であるのに対して、報告書はストーリー性とわかりやすさを重視したブレイクダウン型であるために、その違いの指導を行わないと混乱を招くことになる。本調査に関わる報告の機会は、中間報告会(9月12日)、所内報告会(最終報告:9月19日)、小名浜市民会議への報告会(9月25日)と計3回あったが、当該学生が主体となって作成した1~2回目に比べて、教員が大幅に関与した3回目の構成案には大きな違いが生まれた。

中間発表会の構成は次の通りである。

第1部 分析サマリー編

1. セグメント別の特性と情報ニーズ
2. セグメントでみる情報発信の課題と指針

第2部 調査結果編

1. 小名浜港の施設やイベントは支持されているのか
2. 小名浜港のどんな魅力をいつ提供すればよいのか
3. 小名浜港のイメージ形成をどうすればよいのか
4. 小名浜港を含む回遊はどうすれば生まれるのか
5. 人を動かす情報コンテンツをどう工夫すればよいのか
6. どこにどんな情報を発信すれば伝わるのか

所内報告は他の業務と併せたものであるために割愛するが、大筋は上記の構成に従っている。上記の1.や2.といった章のそれぞれは各質問項目に関する結果と数表で構成されており、網羅的な資料となっていた(計35ページ)。研究の場では事実の積み上げによる網羅的な説明も必要であるが、実務の場においては結論に至るプロセスもさることながら、例えば自動車メーカーにおける「1枚資料」のように、短時間で結果とそれに至る根拠をわかりやすく説明することの方が強く求められる。そこで教員の関与により、市民会議向けの報告書構成を以下のように作成した。

1. イベント・施設の歩留まり
2. セグメント別歩留まり
3. 日常 - 非日常の使い分け
4. 小名浜のイメージ・現状と期待
5. セグメント別の差
6. 情報の歩留まり
7. セグメント別歩留まり

8. 情報入手経路

9. 入手した情報の満足度

10. まとめ

章番号の立て方に改善の余地があるが、小名浜の使い方 形成イメージ 情報収集の3つについてコンパクトにまとめ、必要 不必要な情報を適宜分けながら、GT表よりももう一段階踏み込んだ分析によるストーリー立てをしている。こうしたまとめ方の違いを学生に説明することで、より実践的な問題解決能力を育成することが可能になると考える。

所内最終報告会についてであるが、上記調査も含むインターンシップ全体の成果を発表した。この報告会には所員が15名、関与した2名の教員が参加し、報告と質疑応答を含め、約1時間行われた。

主に本調査に関する所員による質問は次のようなものであった。

- ・ 本調査を行った上での提案仮説はどんなものか
- ・ 移動時間別で分析したらどのようなことが言えそうか
- ・ 小名浜のまちを活性化するヒントが欲しい

また、インターンシップの講評について、要点をあげると次の通りである。

- ・ これまでのイベントごとはセンスで動いてしまっていることが多く、例えば、他地域との回遊性や、効果的な情報発信等を数字で把握することが大切であることを改めて認識した
- ・ このような調査を通じて、情報発信の大切さ＝広報の重要性を認識した。これまではイベントをやることに夢中になってしまい、他の人たちや地域への情報発信にはあまり関心がなかった

コメントにもあるように、本取組には調査の適切な方法とその必要性を所員に認識させるなど、一定の成果が見られるものの、「もう一步踏み込んだ提案」に至らなかったという反省点もある。

こうして6週間にわたるインターンシップは終了したが、次年度への展開も含め、いくつかの課題も表出した。これについては章を改めて論じることとする。

4. むすびにかえて - 持続的な連携構築に向けて

本取組は小名浜港湾事務所との協働によってなされたものであるが、それが単なる形式上のもではなく、今後の取組につなげるためには事後評価とそれから抽出される課題について検討しなければならない。

このインターンシップは大きく以下の3つのねらいをもって実施した。

インターンシップによるアウトプット（スキルや成果物）を明確にする

インターン先のスタッフとの連携を進めて、アウトプットの方向性を明確にする

本取組に関与することで、インターン先にもメリットがあるものとし、今後の継続につながるようにする

これら ～ をインターンの流れに置き換えると、図-6のようになる。

まずはインターン全体の流れについての検討を行うことにする。図-6の実施評価は主に高専教員側によるものであるが、インターン前については当初想定していたレベルに達していたと思われるものの、インターン中には必ずしも満足いくものではないと考える。

要因はいくつか考えられるが、その多くは高専側の問題である。一つは教員と学生との議論不足であり、また教員側の時間的・能力的な要因による指導力不足も否めない。教員側の問題は全てとりまとめ役の第一筆者にあり、今後は人や時間に関するマネジメント能力の向上により努めなければならないと考える。これは担当教員の負担増加等と関連して、インターンシップの長期化を念頭に置くコーオプ教育の推進の際に検討すべき事項である。

また、高専教員側の日報のチェックが形式的なものになっていたために、アクアマリンふくしまやら・ら・ミユウの広報担当者に対するヒアリング（定性調査）を行っていたことについて、最終報告会で知ったということがあった。今回のインターンシップは定量調査が中心であったが、定性調査についてのレクチャーを事前に行っていれば、より効果的なヒアリングが可能だったと思われる。「報告・連絡・相談」は実務の現場では当然のことであり、初歩的な問題であるが、今後の大きな課題として顕現した。

そして、この「連携」を継続的な取組として、次年度以降にも行うかについてだが、受入側にそのような意欲を持たせるために、この取組においては2つのポイントがあると考えた。一つは本調査によって得られた知見が、受入側にとって何らかの意義があること。もう一つは本調査の実施により、受入側の問題意識を明確にさせて（＝再定義をして）、今後の取組課題として次の連携ステップへの誘因を図ることである。

本取組に即して述べると、一つ目について、先の記述にもあるように、小名浜の使い方をはじめとして他地域との回遊性や効果的な情報発信の必要性を、数字として客観的に把握できたという意義があったといえる。そして二つ目であるが、調査によって情報発信の大切さ＝広報の重要性を認識し、適切な広報を行うためにはどのよ

当初予定の取組内容		ねらい	実施評価	今後の課題
インターン前	インターン前準備を実施する	・受入側のスタッフと問題意識と想定されるアウトプットの共有により、実施内容の方向性を明確にする	・数回の打ち合わせを通じて、高専、事務所側の問題意識の共有が出来た	-
	受入側が抱える課題を明確にする	・受入側のスタッフと議論を重ねることによって、事前に事務所が抱える課題を把握する	・「情報発信」が問題であるという明確な課題を共有することが出来た	
インターン中	アンケート調査の支援を行う	・高専教員が積極的に関与することで、調査の方向性を明確にする ・高専教員と事務所スタッフが調査票や報告書の作成に積極的に関与することで、完成度の高い調査票を作る	・仮説検討シートをたたき台にした議論を行ったが、準備不足により、一部抽象的な議論に留まったものがあった	・事前に事例等の情報収集の方法や仮説検討シートの作成方法をより習熟させる
	報告書作成の支援を行う		・提案と調査実態を分割し、前者を教員が主に作成することになってしまった	・事前に集計・分析ソフトの使い方を習熟させる ・インターン前半と同様に打ち合わせを密にとるようにする
受入側の今後の方向性を提案する		・調査結果をもとに、事務所の抱える問題の解決策を提案することによって、本取組に関与するメリットが得られるようにする	・集計・分析の不足により、十分な提案が出来なかった	

図-6 本取組の評価と課題

うなステップをふめばよいのかという、今後の取組に向けた課題が受入側に生じた。それによって、次年度以降のインターンシップにおいては、今回実施したような調査の他に、「海遊祭開催に向けた広報計画作成」といった新たな取組も実施予定に組み込むことを検討している。

このように本取組では、学生の就労体験とスキル向上といったインターン本来の目的と共に、インターンを受け入れることによるベネフィットが認識されたという意味で、一定の成果が得られたと考える。

しかしながら積み残された課題が生じたのも事実である。そこで以下に得られた課題をふまえ、次年度以降における取組の方向を示して本稿を終えることにする。

今回は試験的な取組となったために、事務所へのインターンシップに参加する学生が専攻科1名のみであった。次年度以降は事前の告知を行い、より多くの学生が参加できる仕組みを構築する必要がある。その際にはコミュニケーション情報学科の他に、建設環境工学科に所属する学生も参加させることで、本校が掲げる「文理のシナジー教育」が実現し、調査報告を实践する過程で異なる専門分野の考え方を知る機会にもなり、効果的な学科連携といった観点からも大きな意義がある。本取組で実際にインターンを行った学生はビジネス系学科に属しているものの、最終報告会にて土木分野への興味・関心が高まったと述べており、本件の「地域活性化」のような総

合的な課題に取り組むためには、異分野同士の学生によるインターンシップがより有効であると考ええる。

インターンシップでの取組内容についてであるが、核となるねらいは「事務所の問題解決のための提案」である。学生の「明確な」スキルアップといった観点では、やはり調査を主体とする活動になる。今回は定量調査に終始したが、インターンの人員によっては関与者ヒアリング等の定性調査を行うことも必要である。

また、イベントを実施するためのスケジューリングと情報発信や集客の仕組みづくりといった、調査結果に基づく取組も考えられる。

参考文献

- 1) 田代久美, 恩地 宏, 金子孝一: 宮城大学におけるインターンシップ導入プロセスとその成果に関する研究, pp. 137-150, 宮城大学事業構想学部紀要 第7号, 2005.
- 2) 文部科学省: 平成 18 年度インターンシップ実施状況調査, 2007.
- 3) 文部科学省: 同
- 4) 文部科学省: 同
- 5) 井口千鶴: コミュニティ・カレッジにおけるコーオペ(CO-OP)教育 アメリカ短期高等教育における産・学・社の協力, pp. 45-55, 2006.
- 6) 酒井 隆: マーケティング・リサーチ・ハンドブック, 日本能率協会マネジメントセンター, 2005.

(2008.9.30 受付)

Questionnaire Survey in a Internship Program:
Case Study on the Effort with Onahama Port Office

Michimasa MATSUMOTO, Masahiro KATO, Naohisa MAEDA, Mitsuko MAYAMA,
Masaya TAKAHASHI

Recently, higher education facilities increasingly adopt the business studies and internship. But, in many cases, there involve issues concerning the setting of educational objective and content and the cooperation between office and school. As it is now, those efforts rarely bring in benefit for both sides. So, in this article, we go into details of the internship by cooperation between 'Onahama Port Office' and Fukushima National College of Technology, pointing out the evaluations and issues, so that our finding helps following efforts aimed at making a suggestion based on the survey.